

## 令和7年度 渡島地域づくり連携会議議事録

日 時：令和7年（2025年）7月29日（火）14:00～15:40

場 所：サン・リフレ函館 2階大会議室（函館市大森町2番14号）

出席者：各市町長、函館開発建設部長、渡島総合振興局長  
（オブザーバー）

北海道財務局函館財務事務所、北海道農政事務所函館地域拠点、北海道経済産業局、北海道運輸局函館運輸支局、北海道地方環境事務所、土木研究所寒地土木研究所

議 題：(1) 「道南連携地域政策展開方針」について  
(2) 「地域づくり推進ビジョン」について

意見交換： 渡島地域のめざす姿の実現に向けたプロジェクトの加速化

### 【渡島総合振興局 山中地域創生部長】

ただ今から「令和7年度渡島地域づくり連携会議」を開催いたします。本日は、ご多忙のところご出席を賜りまして誠にありがとうございます。

本日は、会議の構成員の皆様に加えまして、北海道財務局、北海道農政事務所、北海道経済産業局、北海道運輸局、地方環境事務所、寒地土木研究所の皆様におブザーバーとしてご参加をいただいております。出席者につきましては、配付しております名簿にご紹介に代えさせていただきます。なお、長万部町様におかれましては、お手元の名簿では町長ご出席と記載しておりますが、本日は、佐藤副町長にご出席いただいております。

それでは、開会にあたり、当会議の事務局である函館開発建設部並びに北海道渡島総合振興局から、一言、ご挨拶申し上げます。初めに函館開発建設部の赤川部長、よろしくお願いいたします。

### 【函館開発建設部 赤川部長】

ただいまご紹介いただきました函館開発建設部の赤川です。

本日はご多忙の中、渡島地域づくり連携会議にご出席いただきまして誠にありがとうございます。また日頃より、北海道開発行政の推進にご理解とご協力をいただき感謝申し上げます。

昨年度は、国の北海道総合開発計画と道の北海道総合計画を効果的に推進するために、道内6つの圏域において、その地域の現状や課題特性に応じた地域づくり推進ビジョンを策定しており、ここ道南地域においても新たなビジョンを作成したところでございます。

ビジョンでは、道南地域の概ね10年後の目指す姿として、本州との懸け橋になる地域的な特徴を生かした個性豊かな歴史や文化、食や自然の魅力を高め、環境と経済が調和しながら成長し続けることを掲げております。本日は、ビジョンの進捗についてご報告をさせていただきます。

また、本日の会議では、渡島地域の目指す姿の実現に向けたプロジェクトの加速化をテーマに皆さんからご意見をいただければと考えており、地域づくり推進ビジョンに掲げるプロジェクトなどに対して、幅広くご意見をいただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

今回は、国及び道の両計画を各地域で効果的に推進していくにあたり、首長の皆様から貴

重なご意見を伺える機会だと考えております。忌憚のないご意見、活発なご議論をいただければ幸いと考えております。本日はよろしく願いいたします。

【渡島総合振興局 山中地域創生部長】

ありがとうございました。続きまして、北海道渡島総合振興局長の佐藤よりご挨拶申し上げます。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

渡島総合振興局長の佐藤でございます、よろしくお願いいたします。皆様には、日頃から大変お世話になっております。今日は本当に暑い中お集まりいただきありがとうございます。

最近の夏の状況を見ますと、観光シーズンを迎え、管内各地が賑わい、様々なイベントも始まり、昨年度の渡島全体の観光入込客数が過去最大となるなど、この地域が各方面から注目されていると思っております。

当振興局としても、こうした動きをしっかりと捉え、皆さまと一緒に広域の連携、観光も含めて魅力ある地域となれるよう、しっかりとサポートさせていただければと思っております。

本日の会議の趣旨、方向性を踏まえまして、ご説明がてら挨拶させていただければと思います。

先般、国においては、今後10年間の地方創生を見据えた「地方創生2.0基本構想」を策定し、北海道においては、国、自治体、経済団体等が一堂に会する「地方創生タスクフォース会議」が新たに立ち上げられたところでございます。この会議に知事が出席させていただきました。そこで、国の支分部局の皆様が地域づくり連携会議に参画し、ご支援いただき、多様な主体による広域連携・協働により地域が重点的に進めるべきプロジェクトの加速化を図ることについて、知事から提案したところでございます。それを受けまして、早速、本日の会議の場に、札幌及び函館の各支分部局からご参加をいただいております。ありがとうございます。

こうした経緯もあり、本日の意見交換では、「渡島地域のめざす姿の実現に向けたプロジェクトの加速化」ということで、昨年度とは違うテーマを設けております。昨年度この会議で策定し、4月から新たにスタートした道南連携地域政策展開方針、資料1-1にございますが、6つのプロジェクトを推進していくにあたり、重点化や加速化を図るため、代表的な取組や地域としてのこれからの連携の方向性について、皆様から忌憚のないご意見を伺いたいと思っております。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

【渡島総合振興局 山中地域創生部長】

以降の議事進行については、渡島総合振興局の佐藤が務めさせていただきます。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

それではよろしくお願いいたします。

まず、議題(1)の「道南連携地域政策展開方針」について、渡島総合振興局から説明いたします。

【渡島総合振興局 山中地域創生部長】

私からは道南連携地域政策展開方針に係りますプロジェクトの推進状況について説明させていただきます。

資料1－1をご覧ください。

連携地域別政策展開方針につきましては、道の総合計画に基づき、6つの連携地域ごとに策定しており、令和7年度から、概ね5年間を推進期間としているものです。渡島については、檜山と一体として道南連携地域の展開方針を策定し、地域の目指す姿の実現に向けて、資料に記載の通り6つのプロジェクトを推進することとしております。

続いて、各プロジェクトについて説明させていただきます。資料1－2をご覧ください。

表紙を1枚めくっていただきまして、1ページ目でございます。

このページ以降、各プロジェクトの目的、主な取組・成果、それから令和7年度の取組を記載しております。このうち、これまでの主な取組・成果については、令和6年度の取組内容を記載しております。プロジェクトの推進期間は、令和7年度からになりますが、現在のプロジェクトについては、前身の政策展開方針の中で掲げている、6つのプロジェクトを柱に取り組みできまして、その枠組みを基本的に継続する形で今回のプロジェクト6つを策定した、という経過を踏まえまして、前のプロジェクトの継続性を踏まえて、令和6年の取組を記載して整理しています。

それでは個別に説明をさせていただきます。最初に、1ページ目の北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流・定住促進プロジェクトにつきまして、このプロジェクトは北海道新幹線札幌開業を見据えて、個性豊かな観光地づくり、移住定住の促進など、交流人口や関係人口の創出拡大を推進するもので、令和6年度は、青函交流の拡大として、青森県との連携によるフォーラムの開催、移住定住促進としまして、道外への移住交流フェアへの出展などの取組を行っております。

令和7年度は、北海道新幹線開業10周年記念イベントの開催といった交流人口の拡大につなげる取組を進めるほか、観光関連事業者を対象とした講座の開催など、人材育成を初めとする観光客の受入体制の充実などに取り組むこととしています。

続きまして、資料の2ページ目の道南の優位性を生かしたゼロカーボンプロジェクトですが、再生可能エネルギーの活用、森林資源の循環利用など脱炭素化及びGX推進を図るものです。

令和6年度におきましては、松前沖が有望区域に指定されたことを受けまして、洋上風力発電導入に向けた取組などを進めてきたところです。令和7年度においては、洋上風力発電関連産業参入に向けた取組のほか、小中学生向けのイベント開催などゼロカーボンの理解促進、吸収源対策の観点から、植樹育樹活動や木育活動などに取り組むこととしております。続きまして、3ページ目の地域に根差した農林水産業の持続的発展プロジェクトにつきまして、基幹産業である農林水産業の生産力向上、付加価値向上、販路拡大、担い手対策を推進するものでして、令和6年度は農業の担い手対策として、農福連携の取組を行ったほか、市、町や振興局職員、関係事業者で構成しますプロジェクトチームによる道産木材利用促進の取組などを進めたところです。

令和7年度は、新たな水産資源の有効活用に向けた未利用魚種の利用可能性調査や、高齢化、大径化（だいきいか）したミズナラを利用しました高付加価値製品の試作などに取り組むこととしております。

続きまして、4ページ目の暮らしの安全・安心を支えるまちづくりプロジェクトですが、人口減少が進行します道南地域において、将来にわたって安心して暮らしていけるよう、医療や交通など生活基盤の持続的確保、地域防災の充実強化を図るものであり、令和6年度は、バス運転手の就職相談会を複数回開催したほか、檜山振興局との連携になります防災訓

練などを実施しております。

令和7年度は、恵山の噴火を想定した訓練の実施のほか、防災啓発イベントの開催などを予定しています。

続きまして、5ページ目の地域の強みを生かした産業活性化・雇用創出プロジェクトですが、食関連産業など地域産業の振興や、企業誘致の推進のほか、若年層を中心とした地元への定着・雇用の創出を図るものです。

令和6年度は、道南地域のワイン産地化を図る道南ワインアカデミーの取組としまして、事業者向けのセミナーを開催したほか、雇用対策として、管内企業の説明会などを開催しております。

令和7年度は、道南ワインアカデミーなどによります人材育成に継続して取り組むほか、管内市町のビジネス環境、住みやすさといった魅力をわかりやすくまとめまして、効果的にPRするなど、企業誘致に向けた取組を進めていくこととしております。

最後に6ページ目の縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクトですが、地域の財産であります縄文遺跡群の理解促進を図るとともに、観光を初めとした地域産業の活性化に繋げる施策を展開するものでして、令和6年度はスタンプラリーや世界遺産登録3周年記念イベントなどを実施しております。

令和7年度は、理解促進普及啓発のためのイベントの開催ですとか、小中学生を対象にしたモニターツアーの実施、ガイド向け講座の実施など北の縄文ファン拡大に向けた取組を進めてまいります。

以上、6つのプロジェクトについてご説明させていただきました。今後も、引き続き、国、市町の皆様をはじめ、地域の皆様と連携しながら取組を進めてまいります。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

それでは、議題（2）に移ります。「地域づくり推進ビジョン」についてお願いします。

【函館開発建設部 山田課長】

函館開発建設部の山田です。私のほうから、地域づくり推進ビジョンについて説明させていただきます。

資料2-1は、現在のビジョン本体であり、進捗状況については、資料2-2で説明させていただきます。

まず、1ページ目。地域づくり推進ビジョンですが、国が策定する北海道総合開発計画と、北海道が策定する北海道総合計画、これらを効果的に推進するために、今後10年のビジョンを示すものとなります。全道で6つの地域においてビジョンを策定しており、昨年度、この会議の場を活用させていただき、渡島檜山の道南連携地域づくり推進ビジョンを策定しました。

2ページ目は、道南連携地域のビジョンの概要となります。

上にはこの地域の目指す姿があり、下には地域の現状・課題を整理しています。これらは、先ほど振興局から説明がありました政策展開方針の内容を受けたものです。地域の目指す姿及び現状と課題は、5つのテーマで整理しており、食、観光と交流、産業と雇用、脱炭素と環境、そして暮らしと社会基盤となります。これらのテーマは、国と道が扱う計画のテーマに少し濃淡がありますので、両計画に横串を通すため、共通項となるテーマを整理したものとします。

3ページ目は、先ほど述べた5つのテーマごとに、国と道がそれぞれ行うプロジェクトを整理した表となります。

下の段の各プロジェクトという欄に、赤字は国が推進主体となるプロジェクトであり、青字が、道が主体となるプロジェクトとなります。道のプロジェクトについては、先ほど振興局から説明があった政策展開方針の6つの地域重点政策ユニットと完全に合致しておりますので、以降の説明は、国のプロジェクトについて説明いたします。

4 ページ目は、先ほどの5つのテーマを五角形の頂点に配置し、各テーマごとに国が推進するプロジェクトをぶら下げた資料となります。このプロジェクトの数は、再掲を除くと7つあり、この7つのプロジェクトの進捗について以降のページで説明いたします。

5 ページ目は、「農林水産業・食関連産業の持続的な発展プロジェクト」となります。農業の生産力を強化する生産基盤の整備・確保として、渡島管内においては、国営かんがい排水事業北斗用水地区に着手しているところです。続きまして、水産業の生産力強化としては、臨港道路や屋根付き岸壁の整備に取り組んでいるところです。また、農山漁村の振興としては、「わが村は美しくー北海道」運動に取り組んでおり、昨年度は、七飯町のにじいろファーム様が北海道開発局長表彰の大賞を受賞しています。

6 ページ目は、「魅力あふれる観光地域づくりプロジェクト」となります。旅行者の受入環境整備の推進については、高規格道路網の整備、また、空港の浸水対策などに取り組んでおります。多様な主体と連携した観光地域づくりとしては、シーニックバイウェイ活動や地域資源を活用したイベントの企画運営などに自治体と協力しながら取り組んでいるところです。

7 ページ目は、「地域の強みを生かした成長産業の形成プロジェクト」となります。

再生可能エネルギー関連産業の取組として、カーボンニュートラルポートの形成に向け、函館港脱炭素推進協議会に参画しております。基幹産業を支える農山漁村の取組として、各地域において北海道マリンビジョンの取組などを推進しております。

8 ページ目は、「ゼロカーボン北海道プロジェクト」となります。

脱炭素社会の形成に向けましては、公共工事の分野において、北海道インフラゼロカーボン試行工事に取り組んでおり、管内の工事においても、ソーラー式LED表示盤や電動自転車現場を移動する等の実績があります。次に、CO<sub>2</sub>吸収力発揮の観点では、港湾や漁港の施設に藻場を造成する取組を行っております。

9 ページ目は、「自然共生社会・循環型社会の形成プロジェクト」です。

自然共生社会の形成については、檜山地域の例となりますが、後志利別川水系流域治水プロジェクト2.0グリーンインフラの取組として、多自然川づくりを推進しております。循環型社会の形成については、公共工事などから発生する土砂バンク活用の推進、また、川辺にある河畔林の伐採から生じる木材バンクの活用などに取り組んでおります。

10 ページ目は、「安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくりプロジェクト」となります。

こちらも檜山地域の例となりますが、気候変動に伴う激甚化する水災害に備え、後志利別川水系流域治水プロジェクト2.0により、ソフトとハードが一体となった治水対策に取り組んでおります。大規模災害に備えたインフラの強靱化の取組としては、防災事業や道路景観に資する無電柱化に取り組んでおります。また、冬期災害や複合災害に対する防災力強化に向けて、降雪時に、高規格道路の線形を視認しやすくするための視線誘導標を整備しております。また、適時に除雪を行い、冬期交通の確保を行っております。地域防災力向上のため、各種訓練など、防災関係機関の連携強化に取り組んでおり、また管内の道の駅において、防災拠点自動車駐車場に指定しているところもございます。

11 ページ目は、「共創による多様で豊かな地域社会の形成プロジェクト」となります。

生産空間のにぎわいの場を創出するため、道の駅の魅力向上などに取り組んでおります。また、右の方ですが、デジタル技術を活用したインフラの維持管理、技術活用を推進してお

り、公共工事にICTを積極的に活用する「i-Construction」の普及に努めております。また、さらなる普及に繋がるよう、表彰制度にも取り組んでいるところです。

12 ページ目からは、官民共創の取組をいくつかご紹介させていただきます。

12 ページ目は、シーニックバイウェイ、みなとオアシス、サイクルツーリズム、そして、マリナビジョンの取組となります。

13 ページ目は、檜山地域では、奥尻町でホソメコンブを利活用するプロジェクトを展開しております。森町において、処分に苦慮するホタテ貝殻の利活用を検討する勉強会を民間企業の参画を得て、本年2月に立ち上げたところです。物流問題の対応として、荷主と運送会社のマッチングイベント「ロジスク」を道南地域でも開催しました。最後になりますが、災害時の応援、災害対策用機械出動等に関する協定に基づき、日頃から訓練を行っております。

当部としては、第9期北海道総合開発計画の重要なテーマが共創であることから、今後も地域の課題やニーズを踏まえた共創の取組を推進していきたいと考えており、このビジョンのフォローアップの中でも、皆様にご紹介できる取組が増えていければと考えております。

#### 【渡島総合振興局 佐藤局長】

次第の4の意見交換に移ります。

この連携会議は、国、道、各市町の皆様で地域の課題などの意見交換を行い、地域づくりの方向性について共有する場となっております。

先ほど私の挨拶の中で申し上げましたが、今回は、渡島地域の目指す姿の実現に向けたプロジェクトの加速化としてテーマを設定させていただきました。

4月からスタートしました、地域づくり推進ビジョン、道南連携地域政策展開方針に関連しまして、特に、重点化など推進を図るべきと考えるプロジェクトあるいは加速化すべきことにつきまして、ご意見を伺えればと思っております。

それでは、最初に函館市の大泉市長からよろしくお願いいたします。

#### 【函館市 大泉市長】

函館市長の大泉でございます。

私から、2点、お話ししたいと思います。

1点目は、「北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流・定住促進プロジェクト」です。昨年度、当市におきまして、過去最多となる600万人を超える観光客の皆様にお越しいただきました。昨年、非常に増えたので、今年は反動で減ると思っていましたが、4月、5月、6月と、むしろ伸びているというのが相対的な現状かと思えます。例えば、日本旅館協会北海道支部の数字を見ても、函館地区の宿泊は、4～6月と（昨年度から）約2割以上伸びている月もあります。国内外からの訪問客が著しく増加しているこの好機を捉え、当市だけでなく、渡島檜山圏域が有する多様な資源を広域的に連携させ、広域観光圏の形成に取り組みたいと思っております。

北海道新幹線の札幌開業の大幅な延期が発表されたことは非常に残念であり、一日も早い開業に向けて、関係機関と取り組むのはもちろんではありますが、逆に今こそ道南地域に数多くある観光コンテンツのさらなる磨き上げや、滞在日数延伸に向けて、圏域一体となった戦略的なプロモーションの実施などにしっかり取り組んでまいりたいと考えております。

そのうえでは、北海道縦貫自動車道や函館・江差自動車道、松前半島道路などの高規格道路をはじめとした道路網の整備の加速化にも力を入れてまいりたいと思っておりますし、それぞれの地域の観光スポットをつなぐ二次交通、三次交通も整えていく必要がありますこと

から、宿泊税の活用も含め、北海道のご支援というものも是非お願いできればと思っております。

2点目は、「道南の優位性を活かしたゼロカーボンプロジェクト」です。

今後は、洋上風力事業に関する新たな民間事業者が地域に入ってまいりますし、そしてこの大型プロジェクトに地元の様々な事業者がどのように参入し経済的な恩恵を地域で享受していけるかが大事になってまいります。今後、速いスピードでプロジェクトが進むなかで、地元企業が取り残されることがないように、しっかりと準備を進めていかなければなりません。

函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会を通して、道南の市町が連携して取組を進めていくことはもちろんではありますが、経済界の側にたち、企業がこういった準備を進めればよいのか、企業の意識を高めていく、ここは、北海道そして渡島・檜山の振興局にご指導いただきながら、具体的な取組の加速化ができればと考えているところです。

このほかにも、豊富な農林水産資源を活用したブルーカーボンなどの取組も進めてまいりたいと思っておりますほか、ゼロカーボンの観点からも、人流や物流に資する道路網の整備促進、さらには洋上風力に関わっての港湾整備の推進といったことにも、取り組んでまいりたいと考えておりますので、開建、渡島総合振興局の一層のご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

ありがとうございます。続いて、北斗市の池田市長お願いいたします。

【北斗市 池田市長】

私からは北海道の道南連携地域政策展開方針の6つのプロジェクトの中から「地域に根ざした農林水産業の持続的発展プロジェクト」に関連する本市の取組をいくつか紹介させていただきます。

まず、農業に関して、本年度は、国営かんがい排水事業北斗用水地区の事業化が実現しました。北斗市は「北海道水田発祥の地」であり、農業は本市の基幹産業の一つですが、20年程前から、異常気象の影響と考えられる上磯ダムへの流入量減少によって、用水不足が生じ、毎年、農業用水の節水対応が懸案事項の一つでした。

そのような中、函館開発建設部の皆さんにご協力を得ながら、取水時期が来ると貯留量が減少傾向にある上磯ダムと、比較的貯留量にゆとりがある大野ダムを連結させ、水の量を融通させる事業が実現化に向け動き出しました。函館開発建設部の皆さんには改めて御礼申し上げます。

また、北斗市だけでなく、近隣のトマト農家が利用する共同選別施設につきましても、渡島総合振興局の皆さんをはじめ北海道の協力のおかげで、国の補助金を活用し、更新する目処がたちました。これまでパートさんが手作業で行っていた選別作業を機械化するとともに、鮮度を長持ちさせる最先端の機械を導入するなどして、人口減少下においても道南野菜のブランド価値を高める工夫がされた施設とする予定です。

そのほかにも、本市では独自に新規就農者の家賃支援、施設園芸農家がビニールハウスやビニールハウスの巻上機を購入する際の補助、事業採択ポイントが厳しい国の機械導入補助事業に代わり、作業の効率化や所得向上を図るための農業機械の購入に対する助成を実施しております。

さらに、効率性を求めたスマート農業を推進する必要がある、その為には農地の集積、集約化、いわゆる基盤整備が欠かせません。渡島総合開発期成会においても、国や道に対し、毎年要望活動を実施しておりますが、あらためて本日お越しの函館開発建設部の皆さんや渡

島総合振興局の皆さんのご協力をお願いいたします。

林業や水産業につきましても、新規林業就業者に対する家賃支援や漁業への就業を目指す方の研修費や船舶などの取得費に対する支援を市独自で実施しているほか、林業を身近に感じてもらえるよう、新生児に対する木製記念品の贈呈や市内小学校が取り組む木育活動に対する助成、水産業に関しましても漁業者の生活を安定化させる緊急的な支援に加え、新鮮な魚介類を出荷できる大型水槽の設置や、効率良く船から荷揚げできるよう大型クレーンを岸壁に設置するなど一次産業の振興に向け様々な取組を行ってまいりました。

今後、人口減少が進む中であっても、一次産業が発展していく為には、生産物に付加価値を付け、生産者の所得を上げていくことが欠かせません。市では、新たに六次化に取り組む事業者に対する支援を行っているほか、皆様もご承知のことと思いますが、本市が取り組むワインを活用した地域振興事業にも同様の目的がございます。

最後になりますが、本市では今年度から市内にある大野農業高校、函館水産高校と連携し、首都圏の中学生が地方の高校に進学する地域みらい留学事業に取り組んでおります。一次産業に興味を持つ都会の子どもがやがては北斗や道南のファンになり、地元の大学への進学や地元の企業に就職していただくことで、少しでもこの渡島に活気を与えてくれることを祈っております。以上、私からの発言とさせていただきます。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

ありがとうございました。それでは、松前町の若佐町長お願いいたします。

【松前町 若佐町長】

私の方から2点ほど。

まず、「地域に根ざした農林水産業の持続的発展プロジェクト」の点で、以前からお話しさせていただいておりますが、畜産業の担い手確保が喫緊の課題となっている中、北海道をはじめ、関係機関の皆さまにお世話になりながら、令和元年に「肉牛改良センター」を整備し、黒毛和種の改良と子牛の安定供給、そして新規就農者の育成に取り組んでまいりました。

運営開始から6年目を迎え、研修を修了した1名がこの春新たに就農し、これまでの新規就農者は5名となりました。5名のうち4名が町外出身者であり、また、残る1名は一度松前町を離れた後にUターンで帰ってきた女性の方で、この春から就農しております。このような動きは、単なる就農支援にとどまらず、移住・定住の促進にもつながる成果と捉えております。

そして、現在研修中の1名は地元高校卒業の女性の方です。これまで男性のイメージがあった畜産業への女性進出は、地域の雇用創出にも確実に寄与しておりますし、加えて、この取組は他地域にも応用可能なロールモデルとなり得るものと考え、今後は横展開も期待できるのではないかと考えております。

次に、「道南の優位性を活かしたゼロカーボンプロジェクト」です。

先ほどもお話ありました松前沖は、令和5年5月に再エネ海域利用法に基づいた洋上風力の有望区域に指定されました。以降、関係機関と連携のもと法定協議会を設置し、協議を重ねております。近々、促進区域への指定も見込まれております。

町としては、人口減少が進む中、洋上風力発電の実現は地域にとって大きな転換点になると捉えております。地域と共に歩む再エネ推進を進めているところです。そして、風の力を活かした「リニューアブルタウン」の実現により、「誰もが住み続けたいまち」の創造を目指しております。

先般、秋田県の先進地域に視察に行き、大変勉強させていただきました。この洋上風力発



電、現地を見ますと、建設、運用、保守など多岐にわたる作業があり、そのサプライチェーンは極めて広範に及びます。これは、松前町単独で全てを担うことは困難ですが、渡島地域全体、道南、北海道を見渡せば、土木、港湾、製造、整備、宿泊、飲食など多様な業種が揃っておりますので、地域内での分業と連携により、大きな経済的波及効果を生み出せる可能性があると考えております。

松前町が狙っている、OM (Operation&Maintenance) 船、維持補修の船、これを誘致できるだけで、現場に130人程度の方が常駐してそこで生活をして仕事をしている、これはひとつの企業誘致以上のものが、いま少しでも人手を減らして作業を考えている工場とか（が多い）の中で、130人、150人という企業が進出してくれるというのは、我が町にとってとても大きいと思います。

今後は、道南地域の自治体、そして地元企業との連携を一層強化して、渡島の各企業がこの事業から着実に利益を享受出来る、そして地域の優位性を発揮出来る、そういう取組を進めていくということが重要であると考えておりますので、渡島総合振興局の佐藤局長とも十分話をさせていただいておりますし、これに対しての企業への説明会をこれから進めていくというふうに考えております。

この2つのプロジェクトは、松前町の特性を最大限に活かすだけではなく、渡島地域全体の脱炭素化や一次産業の振興にも資する重要な取組であると考えております。今後も、関係機関や近隣自治体とも連携を深めながら、地域全体が一体となって持続可能な社会を築いていくための一翼を、松前町としてしっかり担ってまいります。また、檜山沖で（洋上風力に）取り組む八雲町とは共に力を合わせて頑張っていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

#### 【渡島総合振興局 佐藤局長】

ありがとうございました。それでは、福島町の鳴海町長お願いいたします。

#### 【福島町 鳴海町長】

福島町長の鳴海です。今回は問題提起ということで福島町からはヒグマ対策についてご提言をさせていただきたいと思います。

政策展開方針の「暮らしの安全・安心を支えるまちづくりプロジェクト」の中に、ヒグマ対策について取り組んでいくという項目がございます。この度、7月12日の午前3時頃に福島町内の市街地にヒグマが出没し、新聞配達中の町民が襲われて死亡するという悲惨な事故が発生しました。

町では、事件発生後、松前警察署、消防署、渡島総合振興局と連携し、24時間体制でのパトロールなどを行い、また、地元のハンターだけではなく、松前町のハンターにも協力いただきながら、通常のところ4名体制を6名体制に強化するなどの対応を行い、事件から1週間後の7月18日には危険個体のヒグマを捕獲することができました。この間、渡島総合振興局をはじめ、関係機関のご支援、ご協力に改めて感謝申し上げます。

この度、市街地でのクマの捕獲という事象が全道的にもまれであるという点、制度創設以来道内で初となるヒグマ警報が発令されており、これまでにない事象を経験して、単町での対応の難しさ、また単町での対策の限界を感じる場面もあり、改めて広域的な対応の重要性と必要性を感じたところであります。

つきましては、既に市町村担当者及び関係機関で構成する協議会が設置されているところと承知してございますが、加えて、市町村のトップによる横の連携を図る観点から、渡島総合振興局に中心となって、渡島全市町村で構成する「渡島地域ヒグマ対策連絡協議会」を設置し、今後の連携のあり方について、皆さまに提言させていただきたいと考えております。

最後になりますけれども、今回の事件によって町の安心、安全が脅かされて、行事やイベントがほぼ中止になり、町の経済もかなりのダメージを受けております。最近の状況を見ますと、あちこちでクマが出ていますので、私どもの町と同じような状況が起こる可能性もあるので、こういったものを皆さんとしっかり連携を取ってやっていくことが町民の安心に繋がっていくのかなと思ってございますので、今日あえて提言させていただきました。よろしくお願いいたします。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

ありがとうございました。それでは、知内町の西山町長お願いいたします。

【知内町 西山町長】

西山です。よろしくお願いいたします。

知内全体の産業を見ると、現在、厳しい状況に変わりはありませんが、何とか踏ん張っている状況にあります。そうした中で、特に疲弊しているのが水産業と考えております。コンブ養殖については、価格も良いということですが、担い手不足で苦労もあるということで、そういう意味では、コンブの養殖を基幹に皆さん鋭意努力している状況です。

ホタテ養殖について、へい死や貝毒を経験して、本当にホタテ養殖が成り立つのかといった危機的な状況にあります。年を越えてこれから出荷しようという時期に検査をしたら、また異常な数値が出ているというところで、現在、残ったホタテが8割へい死しています。今後、先を考えたときに、漁業者の意欲をそいでいるような状況にありますので、我々も鋭意努力したいと思っておりますが、解毒剤がない限り問題解決は難しいだろうと思っております。ですので、水産関係の研究機関で連携して、貝毒問題を何とか解決するために風穴を開けてくれればと願っているところであります。

ウニの養殖について、町内にはウニの種苗センターもございまして、残念ながら、養成段階でへい死が発生しており、上手く着床に至っていない状況です。そうした中で、施設に問題があるのか、研究所の方々と調査をしているところなのですが、まずは老朽化、施設を改修しないとどうにもならないのではと考え、北海道など皆さんお力を借りながら鋭意努力しております。

色々課題はありますが、漁業の振興により漁業者を守るのが我々の仕事であります。そういった中、新たな海面の利用ということで、トラウトサーモンの養殖を進めているところでもあります。これには、八雲町の岩村町長をはじめ、多くの方の力をいただいて、いま軌道に乗りつつあるところです。これからも鋭意努力していきたいなというところでもあります。

トラウトサーモンの養殖は木古内町でも取り組んでおり、我々は、北斗市まで一緒に漁業協同組合の管轄です。養殖の環境的には、我々よりも木古内町、北斗市の方がいいのだろうと思っておりますので、これからも上磯郡漁協の安定のためには、北斗市、木古内町、知内町で連携して進めていくことが必要と思っております。これらについては、地区毎の課題もありますが、北海道さんのご協力をいただきながら、我々も努力しておりますので、淡々と進めていく事業なのかなと思っております。

そして、もう一つ、先ほど函館市長や、松前町長からもありましたが、私が加速化すべきと考えるプロジェクトというのが、道南の優位性を活かしたゼロカーボンプロジェクトで、松前海域が洋上風力の促進区域に指定される状況にあります。道南の新たな産業革命であり、新たな可能性を切り拓くものと認識しております。

現在、渡島・檜山ゼロカーボン協議会や函館商工会議所等も協議を進めているというお話は聞いておりますけれども、ただ、函館市を中心に我々が進める「GX2040 ビジョン」の推進に向けた決議では、「稼げる地方創生」の実現に向けて、GX関連産業の立地を促進、地元

企業の参入機会の創出、そして訓練施設の誘致や地域の教育機関との連携などを決議されております。

本当に今のままの連携のスタイルでいいのか、我々とすれば、国策で進めるようなプロジェクトでありますので、当然、動きを加速化するというのが本来の姿なのかなと思っております。我々地方の町単体では、生き延びることは不可能だと思っておりますので、やはり函館・北斗が中心となって、国策といえるプロジェクトがあるのならば、一緒に協力しながら進めていくのが道理になってくるのかなと思います。

海外の民間企業は、北海道・青森・千葉などで「ビジネスマッチングセミナー」を開催し、営業活動をしているという話も聞いております。第一ラウンド、第二ラウンド、第三ラウンドと山形や秋田がそれぞれ進めており、松前が促進区域になれば第四ラウンドが始まるわけでありますけれども、風車関連に関してはほとんど海外のメーカーが参入しているということもありますので、現状を強く国に訴えて、将来的には風車の国産化も視野に、函館・北斗を中心に風車製造の拠点となる産業の誘致を進めていただければいいなと思っております。

その後は、E E Z 海域における浮体式洋上風力に繋げる開発などを働き掛ける要請活動を強化するなど、渡島がより具体的な将来像を描きながら強固な要請活動を目指すために、私はぜひ振興局にそういった風車産業の誘致を検討する専門部署を設けていただければありがたいなと思っております。道南、特に渡島の発展のためにも、そうしたチャンスがあるならば、行動を起こすべきだろうと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

ありがとうございました。それでは次に、木古内町の羽沢副町長お願いいたします。

【木古内町 羽沢副町長】

それでは、各プロジェクトに係る木古内町の取組を2点申し上げたいと思います。

1点目は、新幹線のプロジェクトでございますけれども、期成会でも、何か記念イベントと資料の方にもありましたが、この令和8年3月に新幹線そして道南いさりび鉄道が開業から10周年を迎えるということで、木古内町としても、記念イベントを企画しているところでございます。

その一つとして、具体的には、木古内駅の入口と道南いさりび鉄道に繋がる自由通路があるのですが、ここに漫画家の直筆の色紙を100枚程度収集・展示し、駅に降り立つきっかけをつくっていきたいと考えております。漫画文化は、今や日本のみならず世界中で親しまれており、その魅力を活かすことで、国内外からの来訪者を呼び込みたいと考えております。

さらに、展示にあわせて、漫画家によるトークイベントやサイン会、グッズ販売、イラスト教室の開催なども検討しているところです。色紙の展示は一度きりではなく、しばらく数年間にわたり継続していくことで、地域の恒常的な魅力につなげていきたいと考えております。

こうした取組を通じて、新幹線や道南いさりび鉄道の利用促進を図り、「日本一色紙が飾られている駅」といった、木古内駅ならではの個性を打ち出していきたいと考えております。

2点目は、プロジェクトの5つ目にあります「地域の強みを活かした産業活性化・雇用創出プロジェクト」でございます。

近年、人口減少や物価高騰の影響により、企業の規模縮小や撤退が進み、全国的に空き店舗等が増加しています。木古内町でも、昨年、中心市街地にあった地域の銀行が移転に伴い閉鎖されました。それほど古い建物ではなかったのですが、この施設は新幹線の木古内駅や

道の駅にも近く、町の顔とも言える立地にあります。空き状態が長引けば、町の衰退を印象づける恐れがあり、イメージダウンにもつながります。

こうした背景から、町としても早急にこの施設を活用したいと考えていましたが、企業の財産である以上、町が直接活用に関与することはできませんでした。撤退する銀行と協議を重ねた結果、企業版ふるさと納税制度を活用し、物納という形で施設を町が受領しました。これにより、町は正式に施設を活用できる立場となり、譲渡企業側にも税制上のメリットが生まれる形となりました。

この施設を民間のノウハウを活用した地域活性化の拠点とするため、公募型プロポーザルを実施したところ、2件の民間企業から応募いただき、現在、プロポーザルにより選定した企業と契約に向けた協議を進めています。今後も官民連携を進めながら、町の魅力向上と経済活性化に取り組んでまいります。

木古内町からは以上です。

#### 【渡島総合振興局 佐藤局長】

ありがとうございました。それでは、七飯町の杉原町長お願いいたします。

#### 【七飯町 杉原町長】

七飯町の杉原でございます。私の方から、本日は、渡島地域の目指す姿の実現に向けたプロジェクトの加速化について、当町の2つの取組を紹介させていただきます。

まず1点目「北海道新幹線の札幌延伸を見据えた交流・定住促進プロジェクト」について、これは新幹線だけでなく、縦貫自動車道、それから新外環状線、そして函館・江差高規格道路を含めた高速道路網の活用も含めて、当町では、今皆さんに参考に配布しました「あなたも「ななえびと」になりませんか」と題した移住定住促進パンフレットを作成し、七飯町の魅力をわかりやすく発信しようという事業を行っております。パンフレットには、観光名所やアクティビティ、公共交通、宿泊施設、スーパーや飲食店などの情報をまとめておりまして、北海道移住交流フェアなどのイベントに参加したときや、日常的な移住相談の場面で活用しております。

また、町内のホテルと連携した七飯町お試し移住体験事業や、移住応援サイト「NANA EL i f e」というのもSNSでやっておりまして、これらを通じて、移住相談の件数が大分伸びております。この部分は、スタートした時点は年間26件程度から始まったのですが、一昨年には113件、昨年度は199件と、相談が8倍にまで伸びてきております。

そして、昨年の観光客の入込数ですが、令和6年度は七飯町で214万7千人くらいの入込になりまして、そのうち宿泊客は、10万3千人程度と。外国人宿泊者数は、3万5千人ということで、やっとコロナ禍前の水準に戻ったかなというような状況になっております。

また、令和3年まで人口自体は減少したが社会増でした。自然減がやっぱり大きいものですから、最終的には総体が減っています。令和5年6月と2年連続社会減になっていましたが、今年度の状況を確認したところ、1月から6月までの移動の部分で74名ほど社会増になっている状況です。これは、外国人の技能実習生の関係もあるのかなと思います。七飯町は令和元年から2万7千から8千の人口でしたが、令和元年から死亡者数が400名を超え、それ以降ずっと死亡者数が伸びている状況がありまして、自然減が大分大きいのですが、ここに来てちょっと社会増も出てきたので、今後も移住定住の促進に加えて、交流人口・関係人口の創出に道南全体で一緒に協力して進めてもらいたいと思っております。

2点目は、道南の優位性を生かしたゼロカーボンプロジェクトということで、当町では2022年6月にゼロカーボンシティ宣言で表明はしたのですが、なかなか施策が進んでないので、昨年、その実現に向けて、地球温暖化対策実行計画を策定しまして、町内の防犯灯や街

路灯、そして、小中学校を初めとした公共施設のLED化を進めております。

その中で、Jークレジットの取組について、町内の森林の確保、保全、管理の部分では、ちょうど伐採期に当たってしまいクレジットの創出ができない中で、福島町さんと連携協定を結んでおりますバイウィルが、LEDの節電の省エネ開発によってCO2削減の部分からでも、Jークレジット対応になるアドバイスをいただき、Jークレジットに対する連携協定を結ぶことができました。この部分では、Jークレジットをはじめとする環境価値の創出、流通、そして新たなビジネスモデルの構築を目指して進めていきたいというようなことで、今、始めたばかりでございます。

連携協定の中で、今後、道の駅なないろ・ななえに、EV自動車の充電器設備を整備し、CO2削減の対策、それから住民PRをしていきたいというふうに考えているところでございます。

この2点について、私の方から報告させていただきます。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

ありがとうございました。それでは、鹿部町の盛田町長お願いいたします。

【鹿部町 盛田町長】

私からは、2点。行政コスト削減を切り口とした連携強化、それと陸上養殖、海藻の推進についてでございます。

1つ目の行政コストを切り口とした連携です。これまで様々な形や仕組で連携を図って参りましたが、より具体的に、行政コスト削減を切り口とした連携を進められないかということでございます。

まずは、担当レベルで協議を始めながら、法務事務だとか行政システムについて、今後はAI等の活用が検討されることと思いますが、その他の人材交流や共同募集とか、そういった点も一緒にできるのではないかなと。そういったことで、全体の競争力を高められればなと考えております。

そして次に、海藻の陸上養殖です。海藻の活用は奥尻島でもありましたが、当町では陸上養殖に取り組んでおります。今はサーモン等の養殖が盛り上がっていますが、日本の漁業を本来の漁業に戻すためには、海藻が必要という観点から、この地域で海藻を活用し、高齢者が増えているため陸上養殖に活路を見いだすような取組を少し強化してはどうかと。また、地域のブランドも確立しやすいのではと思っています。

先ほど松前町からありましたが、再生可能エネルギーについて、最終的にはこの地域の電気料が一番安い地域になるのを目指そうと。そのためには、技術革新等々、アイデア等が必要になってくると思いますので、その観点も入れてはどうかと思います。

そして、明日は我が身のクマへの対応ですが、国、道は局面が変わっているにもかかわらず、農作物や畜産が襲われているときと同じようなフェーズだったのではないかと思います。先ほど福島町長からもありましたが、経済活動にも影響が出ており、普通の日常がいつ再開するかわからない不安のときにこの対応でよかったのかなと思います。我々鹿部町でも新しく建物を建てる場所はクマの通り道のようなものですから、その辺をしっかりと横展開して、しっかりとした対応、体制を作っていただきたいなということです。以上です。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

ありがとうございました。それでは、森町の岡嶋町長お願いいたします。

【森町 岡嶋町長】

お世話になっております。森町の岡嶋です。私からも、渡島地域のめざす姿の実現に向けたプロジェクトの加速化ということで、森町の取組をいくつか紹介させていただきます。

1980年代に地球温暖化というフレーズが世に出てから40年余り経過しております。特に、この10年は地球規模での地球温暖化対策が進められておりますが、思うように成果が見られず、世界中が異常気象に悩まされている状況です。こういった中、森町としても「ゼロカーボンプロジェクト」として、一次産業の2つの試みを本日お話しさせていただきます。

1つ目としては、森林を活用した脱炭素社会の実現への取組です。日本生命保険相互会社とE N E O S株式会社と連携し、森町が保有する約4,300haの豊富な自然資源を利用した森林由来のJークレジットを創出・活用します。2023年度より実施し、CO<sub>2</sub>吸収量年約0.5万トンの創出効果を予定しております。3者と共同し、健全な森林の育成を通じ、森林の循環利用による脱炭素・循環型社会の形成を行っていくものであります。

2つ目としては、2023年からスタートしました豊かな海を取り戻すためのブルーカーボンプロジェクトです。こちらは日本製鉄株式会社と共同で鉄鋼スラグとホタテ貝殻を使用した基質を海中に設置し、藻場の造成を図るもので、温暖化による磯焼け対策に効果を見せる一方で、未利用資源であるホタテ貝殻の有効活用による循環型社会の構築、持続的な事業モデルの確立を目指しております。昆布等の繁茂により昨年度は0.4tのJブルークレジットの認定を受けました。今後の展望としましては、事業の進捗はもとより、新たな藻場造成や試験を更に進め、当町にあります大きな自然資源の海と山から地球温暖化対策を推進していきたいと考えております。

続きまして、「農林水産業の持続的発展プロジェクト」でございますが、つい先日のことではありますが、このプロジェクトは、「森林資源活用共創事業」という形で道内の大学生が中心となって設立したベンチャー企業のミチタル株式会社と町内企業の株式会社ハルキと森町の3者が連携するプロジェクトであります。こちらは、町内のミズナラなどの資源の利活用が少ないことや、人工林の高齢化や林業従事者の減少、更にはナラ枯れの発生が課題となっていることから、資源を計画的に活用するとともに、森林の循環と地域産業の創出を目指す取組として3者でそれぞれの役割と強みを活かし、洋酒樽などの製品化を進め、木材の新たな価値の創出を行うものでございます。来月に予定しております南北海道（市町村）連絡協議会でもお話しさせていただきますが、こちらは国の伴走支援制度とも協調してプロジェクトの進捗を図っていききたいと考えております。

また、海の方に目を向けますと、基幹産業である漁業・水産加工業の状況は、気候変動による不漁やホタテの輸出規制など厳しい状況であります。森町としては、そういった中、毎年ホタテの貝殻の処理に関して非常に頭を悩ませていたところであり、これまで渡島総合振興局や函館開発建設部の皆さまのご協力をいただきながら、様々な手法で処理・再利用を図って参りました。先ほども申したように、藻場造成の基質としての利用を行っているほか、新たな有効活用の一つとして古河電工株式会社の理念と日本タルク株式会社のホタテ貝殻微粉碎技術力、そして森町の課題であった貝殻の処理の促進と3者が相交じり、協同したことによって、貝殻の性質を活かしたバイオマスプラスチックを使用したケーブルトラフを開発し製品化となりました。これにより、従来の再生プラスチックの活用に加え、ホタテの貝殻を再利用した製品の提供を通じて、地域課題の解消および循環経済の実現に寄与することと思われれます。

森町ではこういった取組やプロジェクトを通じ、農林水産業の持続的な発展を推進するとともに、渡島全体さらには北海道全体として様々な新しい取組を実施していき、地域の課題解決に役立てたいと考えております。私からは以上です。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

ありがとうございました。次に、八雲町の岩村町長お願いいたします。

【八雲町 岩村町長】

八雲町長の岩村でございます。

八雲町では、第一産業が発展しなければ会社が成り立たないと考えており、それは、渡島の連携にも繋がるだろうと考えております。

八雲ではブドウが育たないと言われてきましたが、2018年に植えたブドウが、徐々に育ち、やっと今年試作ワインが230本出来ました。飲んだ方からは大変美味しかったと聞いております。我々は、今まで山に植えていたブドウを街の方にある牧草地へ植えました。牧草よりブドウはワインになり収益の向上が見込めるのと、ワイナリーを作り、収穫されたブドウからワインを作ることによって付加価値が付き販売していくということになります。ブドウ作りは農業ですが、漁業でも、林業でも、収穫された物を生かしてふるさと納税に使っていくことで、町にお金が入り、またそれを農業や漁業に、いろんな地域に使っていけるという循環型にしていこうと考えております。

先ほど、森町から洋酒樽の話がありましたが、ワインのほかに今年の2月に「二海鷲（にかいしゅう）」というウイスキー会社を立ち上げました。八雲町が2つの海に面することと、町の鳥がオオワシであり、オジロワシも飛来することから命名しています。経済産業省の補助金を申請しながら立ち上げていて、実践計画が秋ぐらいに始まり、来年はウイスキー工場の建築に入っていきたいと考えています。場所は、噴火湾パノラマパークのところで考えております。交通アクセスがいい蒸留所やワイナリーはそんなにないと聞いていますので、観光に繋がりがながら、さらにふるさと納税にも使っていけると考えております。

ブドウが育つということは、違う果樹も育ていくのではないかと考えており、ブドウ栽培に従事する地域おこし協力隊が令和7年度末をもって隊員期間が満了となり、令和8年4月から個人事業主として起業し、町からの委託を受け栽培の継続とワインの販売を行いながら、ワイナリー開設を目指すこととしております。

このお酒を、新幹線が開業する2030年までに販売開始を狙っていました。なぜお酒なのかといいますと、新幹線が開業し八雲町へ来訪された方にお酒を飲んで、1泊でも宿泊してもらおうという思いもあり、お酒ということであります。

さらに、私は農業でも漁業でも売れるものを作ることを考えています。トラウトサーモンの養殖は7年前ぐらいから始まり、去年は合同会社を漁師の方が立ち上げました。去年の11月末に築港に20mサークルを3個入れ、1万6千尾ぐらいを海にやり、今年5月末ぐらいまでエサをやり、今年7千万弱の水揚げ高があり、養殖事業が本格的に軌道に乗ったと感じております。

熊石地域では、トラウトサーモンを卵から孵化させ、幼魚の生産を行っています。この幼魚は、岩内町、せたな町、そして乙部、江差、上ノ国、奥尻と、先ほど言った知内町にもいっており、今年は函館市にも約1万3千尾の幼魚を提供するように考えています。今の種苗生産施設の規模では8万から9万尾しかつくれませんので、令和8年度と令和9年度で施設の拡張工事を行う予定で準備をしているところであり、施設拡張後は各地域の需要に十分応えていけるものと考えています。

また、町が稼げる手段の1つにふるさと納税があると考えており、このふるさと納税を渡島管内で連携してはどうかと考えております。例えば、ウイスキー作りで使用する樽を作った森町にもウイスキーのふるさと納税ができたり、大麦だとかそういうものを作ったところも、ふるさと納税に活用できたり、その辺についても、皆さんと連携してやれたらと思っています。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

ありがとうございました。それでは、長万部町の佐藤副町長お願いします。

【長万部町 佐藤副町長】

長万部町副町長の佐藤でございます。本日は、木幡町長からコメントを預かってきておりますので、代読させていただきます。

長万部町としては、北海道新幹線のプロジェクトについて進めていくべきと考えておりますが、みなさんご承知のとおり、開業時期が決まっておらず、何をするにも手詰まり感があります。本来であれば、今年は何に取り組み、来年は何をと、具体的な行程が見えている状況でなければならないはずですが、ゴールが定まっていなため、中途半端な状況に陥っているかと思っています。

しかし、当面は2038年に向かって本プロジェクトを進め、道南観光や移住定住の施策を展開し、道南地域の活性化に向け、取り組んでまいります。北海道新幹線開業後の効果としては、まだ先の話ですが、Jリーグ合宿誘致の話にもありますように、Jリーグのチームやプロ野球チームが来ることによって、周辺自治体への波及という観点から、開業に向けて、いかに道南地域全体で活性化させるか知恵を出していくことが重要であろうかと思えます。新幹線開業の効果が道南全体で感じられるよう、また、他のプロジェクトとリンクさせ、全ての分野において「WIN・WIN」となるよう、取り組んでまいります。

長万部町では新幹線の工事が進んでいるほか、駅の建設、駅前の整備事業を予定どおり進めております。線路で分断されている通路の確保、駅前の整備をはじめとする都市計画事業を進めております。また、新幹線貨物ターミナルの誘致についても、進めてまいりたいと考えております。

決して夢のような話だと諦めることなく、開業が1年でも前倒しとなるよう、皆様と力を合わせて取り組んでまいりたいと思う所存でございます。以上でございます。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

ありがとうございました。

皆さまからたくさんの意見をいただきましたので、プロジェクトごとに資料1－1をご覧になりながらまとめたいと思います。

最初に、若佐町長をはじめとして、ゼロカーボンプロジェクト、木古内町副町長からもありました産業活性化プロジェクトといった観点から考えますと、洋上風力であれば、促進区域への指定が今後あるといったことでございますが、洋上風力がもたらす波及効果を含めた道南地域でのポテンシャルをいかに発揮していくか。

それから、「稼げる地方創生」という話もありましたが、そういった面で、そこにもたらす経済効果を考えることは重要だと考えております。それから、実際に使うといった意味では、先ほどお話しありましたが、再生可能エネルギーを地元で安くうまく使うといった観点もあるのかなと思っております。

そんな観点から、洋上風力や、Jークレジットの話もありましたが、いかに地域に活用していくかということで、それを踏まえて、さらに地元企業が参画する、企業の誘致を進めていくことが重要なのかなと思っております。そういった面で、この渡島地域のポテンシャルをしっかりと2つのプロジェクトの中で活かしていくことが重要かなと思いました。

それから、池田市長をはじめとして、基幹産業としての農林水産業の話が多くの方からございました。養殖の話、陸上も海上も含めましてありましたし、それから最近の海水温の上昇、そういったものに対する備え、新しい技術開発、そういったものが期待されているのかなと思っております。



我々道庁としましても、道総研などそういったところで、それから函館であれば、地元にはこだて未来大、北大、それから函館市が中心となっておりますマリンプロジェクトもございます。そういった中で、しっかりと連携して進めていく。基盤整備を含めて進めていくことが重要ななと思いました。

その中で、人材確保の話が出ました。非常に大変だという話と、若者にもしっかり理解してもらって、そこに入っていけないかなという話がありました。これについては、振興局でも、仕事を皆さんに紹介するといった取組をしており、例えば、うちの方でバス運転手の説明会をやっており、他の地域と比べて就職率が非常に高い状況です。そういったノウハウを他の産業にもしっかり活かしながら、皆さんと一緒に、参加してくれと声を掛け合いながら進めて行ければなと思いました。

それから、鳴海町長から話がありました、ヒグマ対策のお話でございます。暮らしの安心・安全という意味では、なんといっても最近ではヒグマのことでございます。今回の事象を受けまして、我々は、パトロールとか、夜間のパトロールを含めまして職員みんなが（福島町に）行きまして、協力させていただきました。そんな中で、初動からどうだったのだろうかという検証を、ほぼ初めてに近いと思うのですが、それをしっかりさせていただきたいというふうに考えておりまして、職員にも指示をしてあります。

そんな中で、先例にあたる今回の事象で出てきた課題、こんなことをすればよかったということ、近隣地域との連携の仕方とか、そういったことを検証していきたいというふうに思っております。先程来、鳴海町長からもご提案がありましたけれども、首長さんたちにもお声がけをして、検証結果につきまして、共有をさせていただけるような形を考えていきたいというふうに思っております。やり方につきましては、また鳴海町長にもご相談し、皆さんにもご相談させていただければと思っております。

最後に、重点化、加速化という話をさせていただきましたけれども、色々共通する中で、皆さんで先程来お話をしております、一番左上の北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流・定住促進プロジェクトについて、重点化を図っていければなというふうに思っております。

なぜかと言いますと、札幌延伸の開業が延びたと聞いたとき、まず新幹線の期成会で要望にいったこと、通常の期成会の中でもしっかりと要望してまいりました。それから、その影響について皆さんで考えたということもありますし、大泉市長の方からも話がありました。が、その影響をいかに緩和して、さらには、今しっかりと伸びている観光を渡島管内全部に広げていくといったこと、そういった戦略的な考え方をこれから進めるべきというふうに考えております。

そういった中で、宿泊、それから楽しむ場所が、例えば、松前町や長万部町にも足を伸ばすような形をいかに考えていくかということが重要ななというふうに感じました。今年度は新幹線開業10周年ということでございますので、しっかり皆さんと協力して盛り上げていければと思っております。

それから、なんと言いましても、ワインや食の話がありました。そういったところを先程来申し上げている滞在ですとか、観光とか、あるいは移住定住のひとつの要素として非常に強みがあると考えておりますので、進めていければと思います。

もう一つ、長万部町から出ました、Jリーグの合宿誘致の話ですが、昨日報道発表させていただきました。きょう、J2の徳島ヴォルティスが来ておりまして、取材対応と、昨日から渡島地域に入っていただいて色んなところを回っているといった状況です。もちろんその前にもたくさんのチームが見学や視察に来ている状況ですが、この地域の中で、それだけJリーグ合宿誘致について関心を持っていただき、振興局が中心となってPRしていますが、それが左上のプロジェクトの中に繋がっていると思っております。

縄文につきまして、従来どおり進めてまいります。縄文のファンも社会人口です。そう

いうところからどんどん進めていければと思っております。

展開方針は昨年度作成したのですが、今日の状況を踏まえ、更に肉付けして、きょうお越しの国の機関の皆さんにどこを協力いただけるかをお問い合わせしながら、実績はどんなことなのか、皆さんどんなことをしているのかということをお示しできればと思っております。

また、重点化、加速化をとにかく進めたいという思いを持っており、この点につきましては、改めて照会をするといった形で進めていきたいと思っております。

私の方からは以上です。赤川部長から一言お願いします。

【函館開発建設部 赤川部長】

ありがとうございました。

皆さまから地域づくり推進ビジョンや政策展開方針の加速化、重点化について、多種多様で貴重なご意見をいただけたと思っております。我々としては、観光や産業、定住についてのご発言が多くありましたが、特に道路ネットワーク整備が、食や観光を支える地域社会の維持に非常に重要だと考えております。

特に、第9期北海道総合開発計画においては、ゼロカーボン北海道が目標の一つとして設定されており、首長のみなさまから言及がありましたように道南地域は洋上風力が注目されております。松前町からはOM船の話もいただきましたが、港湾の整備などのインフラ整備を通じて北海道開発局が貢献していく必要があると考えております。、また、森町からあったホタテ貝殻活用の話や、我々が地域の皆さんとの共創の取組の一環として行っている海藻活用等についても、引き続き地域の皆さんと色々連携しながら進めていきたいと考えております。

引き続き、皆さまからの声をいただきながら、我々も色々なことを進めていければと思っておりますので、引き続きよろしく願いいたします。本日は、ありがとうございます。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

その他に移らせていただきます。

国の機関の方がいらっしゃっていますので、情報提供という形でお話しいただきます。まず、北海道経産局からお願いいたします。

【北海道経済産業局 浜井係長】

北海道経済産業局の浜井と申します。本日は貴重なお話を伺わせていただき、誠にありがとうございました。

私ども経済産業省では、主に企業活動の支援を通して地域の活性化を実現していくということがミッションと考えております。私どもの取組をいくつかピックアップしてお手元の資料にまとめさせていただきました。先ほど佐藤局長がまとめていただきました、ゼロカーボンプロジェクトに資するものや、農林水産業、観光のブランド化に資する取組なども一部掲載されております。

後ほど資料をご覧ください、町内や市内の事業者の取組または自治体の取組に是非活用してみたいと思われるものがあれば、お気軽にお問い合わせいただけますと幸いです。以上でございます。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

ありがとうございました。それでは、国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所からお願いいたします。

【寒地土木研究所 木下調整監】

寒地土木研究所の木下でございます。本日は、貴重なお時間ありがとうございます。

寒地土木研究所では、土木技術のホームドクター宣言ということで、地方公共団体への技術支援を行っております。一つ目は、土木技術の諸問題への相談支援でして、令和6年度は、道内の市町村から29件の相談を受けております。土木で困ったことがあれば、お気軽にお声がけください。

2つ目は、土木技術者の技術力向上の支援ということで、開発建設部と連携して、秋に技術講習会等を行っています。自治体の方々もご参加いただければ、あるいは自治体さんで審議会等やっているところにオブザーバー参加して欲しいという要請があればお応えいたします。

ページめくっていただき、災害時の技術指導等を受けてまいります。災害の時に技術指導をして欲しいということがあれば、お声がけください。技術相談窓口、総合窓口が寒地技術推進室にございます。

3ページ目以降、研究の使っていただきたい普及技術をリスト化して動画等もご紹介します。興味あるというものがあれば、ご覧ください。いくつかピックアップが4ページ以降ございまして、アプリ系統、タダで使えるアプリ等も提供してございます。

それから、水産の話がございましたが、7ページ、水産、農業系の研究機関もございまして、「ナマコのゆりかご」というようなものも研究の中で開発してございます。

最後9ページにつきましては、筑波の土木研究所、筑波側の研究成果の一事例ということで、自治体に使って欲しい技術が筑波側にもございます。こちら寒地土木研究所を通していただければ筑波に繋がりますので、よろしく願いいたします。以上でございます。ありがとうございました。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

ありがとうございました。

何か質問がある方はいますでしょうか？

【鹿部町 盛田町長】

経産局の資料に「地域の人事部」という事業がありますが、こういった取組なのでしょうか。

【北海道経済産業局 浜井係長】

簡単に申しますと、個別の企業で人材を確保するのが難しくなっている環境にある中で、個別の企業だけではなく、支援機関や団体を含めた地域全体で連携し、大きな都市ではない地域においても、人材の確保を進めようとするものです。

詳細について、ご関心のある方は問い合わせをお願いします。

【鹿部町 盛田町長】

ありがとうございます。

【渡島総合振興局 佐藤局長】

最後に、開発建設部の赤川部長も私も、皆さまと顔の見える関係を作ってまいったつもりですが、今後とも、こういった形で色んな意見を聞きながら進めてまいりたいと思っております。

本日は、長い時間ありがとうございました。